2026.7.7

【毎月勤労統計（26年5月）】

賃金は高い伸びが続く

～ただし、春闘の結果や夏季賞与からは鈍化の兆候も～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- **厚生労働省の5月毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、実質賃金[1]は前年同月比＋1.7%（4月：同＋2.2%）と、6ヵ月連続のプラス**
- **賃金動向の基調を示す所定内給与は前年同月比＋3%を超える高い伸びを維持。一方、春闘は＋5.01%で着地し連合目標を達成するも、昨年を0.24㌽下回った。大手企業の夏季賞与・一時金も伸び悩んでいる**
- **実質賃金は7月にマイナス転換を予想。ただし、中東情勢の緊張緩和が進めば、電気・ガス料金補助の政策効果も相まって、9月にプラス復帰すると予想**

1．現金給与総額は鈍化するも、実質賃金は6ヵ月連続のプラスを維持

5月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）が公表され、現金給与総額は前年同月比＋3.2%（4月：同＋3.6%）となった。賃金動向の基調を示す所定内給与は同＋3.0%（同＋3.3%）と伸びが鈍化した。実質賃金[1]は同＋1.7%（同＋2.2%）となり、6ヵ月連続のプラスとなった。これは現金給与総額の伸びが鈍化した一方で、消費者物価指数（総合）が同＋1.4%と相対的に低い伸びとなったことが大きい。中東情勢の影響による原油高が続くなかでも、ガソリン等の燃料油補助といった政策効果もあり、物価上昇が抑えられた（詳細については、6月19日付レポート「日本消費者物価指数（26年5月）」を参照）。

2．所定内給与は＋3%を超える高い伸びを維持

毎月勤労統計は、1月確報から新サンプルが適用され、30人以上の事業所について3分の1が入替えとなったため、12月以前の計数との連続性は失われている。この点、1月確報は旧サンプルの実数表も公表されているため、新サンプルの特徴を把握したうえで断層を調整することが可能である。特別給与は交通費支給時期のずれなどにより基調を掴みにくいが[2]、現金給与総額の大部分を構成する所定内給与については、1月の断層が本年中継続する可能性が高いと考えられる。1月の所定内給与について、旧サンプルの伸びと新サンプルの伸びの差で断層を計測し、新サンプルの5月速報値に加えることで、サンプル補正済み系列を作成した（図表1）。

---

[1] 計測に使用する消費者物価指数（CPI）について、政府は従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「総合」を重視する方針を打ち出した（赤沢経済財政・再生相（当時）の会見、2025/5/9）ことから、「総合」で計測

[2] 交通費を2月に支給する企業が退出し、1月に支給する企業が加入すると、サンプル替えによって特別給与は上方シフトするが、交通費を1月に支給する企業が賞与をより多く支給するとは限らない

サンプル補正済み系列の所定内給与を見ると、全規模では前年同月比＋3.4%（4月：同＋3.6%）と、4月から鈍化したものの、依然として＋3%を超える高い伸びを維持している（図表2）。

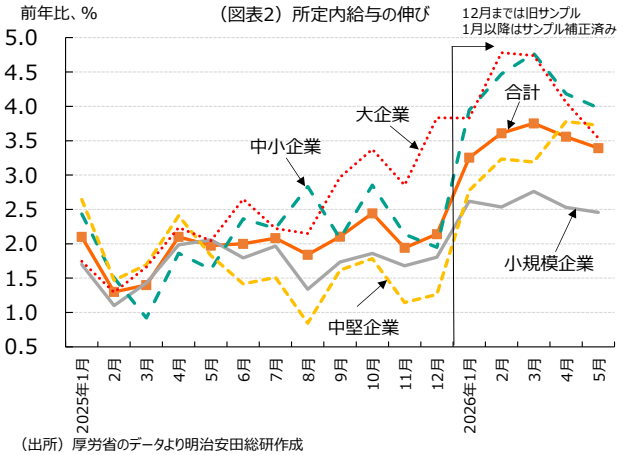
（図表1）所定内給与の動向（前年同月比、%）

	1月		断層	4月		5月	
	新サンプル	旧サンプル		新サンプル	補正済み	新サンプル	補正済み
全規模*	2.9	3.3	-0.3	3.3	3.6	3.1	3.4
小規模企業**	2.7	2.6	0.0	2.5	2.5	2.5	2.5
中小企業	3.5	3.9	-0.5	3.7	4.2	3.5	4.0
中堅企業	2.0	2.8	-0.7	3.0	3.8	3.0	3.7
大企業	3.7	3.8	-0.1	3.9	4.1	3.4	3.5

（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成。断層は「1月新サンプル」−「1月旧サンプル」
小規模企業は従業員数5～29人、中小企業は30～99人、中堅企業は100～499人、大企業は500人以上
*本表では実額で伸び率を計算しているのに対し、厚労省公表値はいったん指数化して伸び率を計算するため、若干のずれがある
**小規模企業における1月の新サンプルと旧サンプルの差は、集計時点の違いによるものとのことであるため、断層はゼロとしている

規模別に見ると、大企業（従業員数500人以上）は同＋3.5%（同＋4.1%）、中堅企業（従業員数100～499人）は同＋3.7%（同＋3.8%）、中小企業（従業員数30～99人）は同＋4.0%（同＋4.2%）と、伸びが鈍化した。小規模企業（従業員数5～29人）は同＋2.5%（同＋2.5%）と横ばいとなった。ただし、小規模企業は、引き続きほかの企業群を下回る推移が続いている。

（図表2）所定内給与の伸び



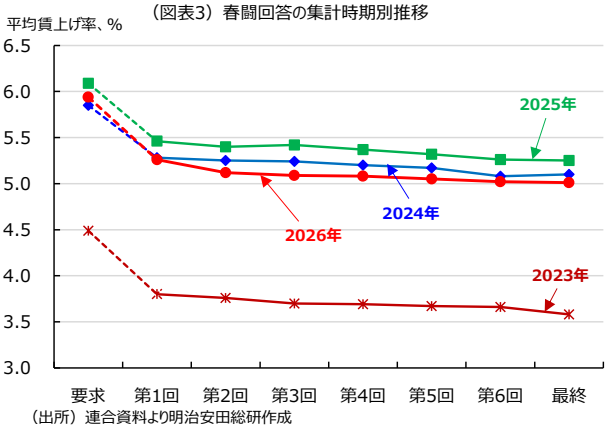
（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成

業種別に見ると、金融業・保険業（4月：同＋8.4%⇒5月：同＋10.2%　全業種に対する前月からの寄与度差＋0.08ポイント　※サンプル補正前）が4月に引き続きプラスに寄与する一方、製造業（同＋4.3%⇒同＋3.5%　同▲0.11ポイント）や運輸業・郵便業（同＋5.9%⇒同＋3.8%　同▲0.10ポイント）などがマイナス寄与となった。

3．春闘の着地は連合目標の＋5%を達成も、昨年を下回る

2026年春闘は、7月3日に最終回答集計が公表された。平均賃上げ率は全規模で＋5.01%となり、連合が掲げた＋5%の目標を達成したが、昨年を0.24ポイント下回った（図表3）。一方、組合員300人未満の中小組合では＋4.69%と、昨年（＋4.65%）をわずかに上回った。中小組合に設定された＋6%の目標には届かなかったものの、企業規模間の賃上げ格差は一定程度縮小したと言えよう。春闘全体の賃上げ率が昨年を下回ったことから、今年度全体で見た所定内給与の伸び率は鈍化が見込まれるが、中小企業や小規模企業については、足元の伸びを維持することが見込まれる。

（図表3）春闘回答の集計時期別推移



（出所）連合資料より明治安田総研作成

4．6−7月の特別給与は、大企業を中心に伸び悩むと見込む

7月2日に経団連が公表した「2026年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（第1回集計）」によると、主要23業種大手企業の平均妥結額は100万8,706円となり、比較可能な1981年以降で初めて100万円を超えた。しかし、前年比では＋1.88%にとどまり、昨年同時期の同＋4.37%を大きく下回った。内訳を見ると、非製造業（2025年：同＋3.76%⇒2026年：同＋4.01%）が伸びを拡大した一方、製造業（同＋4.49%⇒同＋1.63%）は鈍化した。特別給与は、昨年の冬季賞与の時期に当たる11−12月に伸び悩んだが（図表4）、今回の夏季賞与が反

（図表4）特別給与の伸び

	全体	小規模	中小	中堅	大企業
2024年6～7月	12.0	20.2	8.1	5.7	3.9
2024年11～12月	7.8	10.7	9.1	9.5	2.2
2025年6～7月	5.1	4.2	7.2	2.4	5.7
2025年11～12月	2.4	3.2	5.2	▲ 1.4	2.6

出所：厚労省のデータを基に明治安田総研作成、前年同期比伸び率（%）

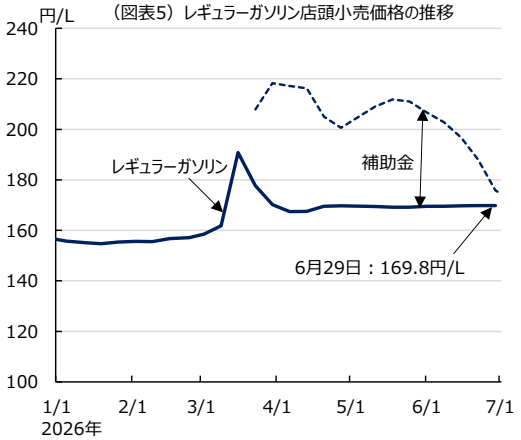
映される 6－7 月の統計でも、大企業を中心にこの傾向が続くと見込む。このように、特別給与が現金給与総額を大きく押し上げることは期待しにくい状況にある。

５．実質賃金は７月にマイナス転換も、９月にプラス復帰を予想

今後の実質賃金を展望する。所定内給与の伸びは、2026 年春闘の着地が昨年を下回ったことをふまえ、昨年度平均の前年比＋2%台半ばからやや鈍化すると予想する。賞与支給月である 6 月の特別給与も伸び悩むと見込み、現金給与総額は、6 月は前年比＋2%台半ば、7 月以降は同＋2%弱で推移すると予想する。

次に物価の先行きを想定する。中東情勢は、6 月 17 日に米国とイランが戦闘終結に向けた 14 項目の覚書に署名し、ホルムズ海峡の通航が再開されるなど落ち着きつつある。こうした状況を背景に、原油価格（ブレント原油直物価格）は覚書締結後の動きをふまえ、平均 75 ドル/バレルで推移するとの前提をおく。

（図表5）レギュラーガソリン店頭小売価格の推移



（出所）資源エネルギー庁より明治安田総研作成

国内のエネルギー価格について、8－10 月にかけて電気・ガス料金補助が押し下げ要因になる[3]。一方、ガソリンなどの燃料油補助は、財源となる基金残高が残り少ないこと[4]や、原油価格が下落し補助額も減少するなか（図表 5）、一般会計予備費等からの追加的な財源補充も想定しづらいことから、8 月に終了するとの前提をおく。その場合、レギュラーガソリン価格は足元の 170 円/L 程度から上昇し、175 円/L 程度で推移すると見込む。

食料品のうち、米類価格は引き続き低下傾向を見込む。令和 8 年産米の生育は順調である一方、需要量は減少しており、需給見通しは緩和傾向にある[5]。その他食料品は、原油高に伴う輸送や包装等のコスト増の波及に伴い、足元の鈍化傾向から、7 月以降、伸び幅が拡大傾向に転じるとみる。原油価格の変動が各品目の価格に波及するまでには数ヵ月のタイムラグがあること、原油の代替調達が進むなかで、輸送距離の長大化などにより調達コストが増加していることから、再び鈍化傾向を取り戻すには時間を要するだろう。物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、足元の前年比＋1%強から徐々に上昇し、8 月には同＋1%台半ばに達すると予想する。

以上の想定のもと、総合 CPI は、6 月に伸びを拡大し、7 月には同＋2%に達するものの、8－10 月は電気・ガス料金補助の政策効果が発現して、同＋1%台後半に抑えられると予想する。

これにより、実質賃金の伸びは、6 月はプラスを維持すると予想する。7 月にはマイナスとなるものの、電気・ガス料金補助の政策効果が発現することで、9 月以降は小幅のプラスに復帰するだろう（図表 6）。ただし、この

（図表6）物価と賃金（本系列）

	2025年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月	4月	5月	⇒予想 6月	7月	8月	9月	10月
物価「総合」[1]①*	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.4	1.9	2.1	1.9	1.7	1.7
現金給与総額（旧サンプル）	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	3.7	3.4	3.8	3.5	2.9	2.2	2.2	2.2	2.2
現金給与総額（新サンプル）②										2.5	3.4	3.1	3.5	3.2	2.6	1.9	1.9	1.9	1.9
実質賃金（②-①）	▲1.5	▲2.0	▲0.1	0.3	▲1.4	▲0.7	▲0.5	▲1.2	0.3	1.0	2.1	1.6	2.1	1.7	0.7	▲0.2	0.0	0.2	0.2

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年同月比（%）、現金給与総額（旧サンプル）の2026年2月以降は、所定内給与の断層を基に推計した補正値
*6-10月にかけて、ブレント原油直物価格が平均して75ドル/バレルで推移すると想定

[3] 2026 年夏季の電気・ガス料金補助は、7・9 月使用分は低圧電気 3.5 円/kWh、都市ガス 14 円/㎥、8 月使用分は低圧電気 4.5 円/kWh、都市ガス 18 円/㎥となり、CPI 押し下げ効果は、8・10 月は▲0.45 ﾎﾟｲﾝﾄ（前年の補助との差：▲0.19 ﾎﾟｲﾝﾄ）、9 月は▲0.58 ﾎﾟｲﾝﾄ（同▲0.26 ﾎﾟｲﾝﾄ）と試算する（使用月の翌月の統計に反映される）

[4] 当初 1 兆 1,600 億円あった基金残高は、6 月末時点で約 3,800 億円まで減少

[5] 米穀安定供給確保支援機構の「米取引関係者の判断に関する調査」によると、6 月時点での主食用米の需給動向について、見通し判断 DI（向こう 3 ヵ月）は 20 となり、需給の引き締まりと緩みに関して中立的な水準である 50 を大きく下回った

見通しは中東情勢がこのまま落ち着くことを前提としている。米国とイランの間で最終合意に向けた協議が行なわれるなか、再度緊迫化に向かえば、CPI が上振れ、実質賃金が下押しされるリスクは残る。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411